

令和 6 年度 施策評価表

施策	2201	健全な財政運営の推進	施策担当部	財政部	部長	下玉利 輝幸
			施策担当課	財政課	課長	西川 輝幸
施策の方針	効率的な財政運営を行うとともに、市税収納率の向上や使用料などの適正化、未利用公有地の売却等による自主財源の確保に努める。また、企業会計等の効率的運営に取り組む。					
関連するSDGsのゴール						

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名		単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R5年度	
				R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
①	経常収支比率	%	97.3	97.0 92.7	96.5 95.9	96.0 98.2	95.5	95.0	102.3%	103.4%
②	市税収納率	%	97.8	97.8 98.0	97.9 98.0	97.9 98.2	98.0	98.0	100.3%	100.2%
③										
④										
⑤										

施策達成状況の説明

経常収支比率については、計算式の分子となる経常的な費用は、光熱費の増加による物件費の増のほか、公債費や人件費などが増加している。また、分母となる経常的な収入のうち、交付税や臨時財政対策債は減少したが、市税収入が増加し、収入全体として微増となっている。これにより、経常収支比率は、前年度から2.3ポイント増加した。

市税収納率については、自主納付の推進や滞納整理の強化等の取り組みを行い、現年度課税分の収納率が0.03ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率についても1.30ポイント上昇した。全体の収納率についても0.18ポイント上昇し、全体の目標値は0.3ポイント上回った。

施策経費

(単位：千円)		R5年度 決算	R6年度 予算	R7年度 見込	特記事項
内訳	事業費	188,110,064	208,392,498	191,107,527	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,689	1,117	1,352	
	一般財源	188,108,375	208,391,381	191,106,175	
	人件費	888,360	931,801	—	
フルコスト		188,998,424	209,324,299	—	

施策の概要（細施策）

220101	効率的な財政運営	限られた財源の中で最大の効果を上げていくために、事業の重点化や行政評価と予算の連動など、「選択と集中」により効率的な財政運営を目指します。 また、毎年度公表している中期的な財政見通しを踏まえながら、持続可能で安定した財政基盤を維持します。
220102	自主財源の確保	税負担の公平化と税収の安定確保を図るため、適正かつ公平な課税を行います。 また、自主納付の啓発を進めるとともに、法令に基づき滞納整理を進め、収納率の向上を図ります。 税外債権については、「大村市債権管理条例」に基づき適正に管理を行います。 利用計画のない市有地については、売却や貸付を進めるとともに、使用料については、受益者負担の原則に立ち、住民福祉との均衡を保ちながら適正化を図ります。
220103	企業会計の効率的運営	上下水道事業については、水道料金・下水道使用料の適正化や収納率の向上対策に取り組むとともに、維持管理の効率化によるコスト削減などに努め、引き続き、将来にわたり持続可能な経営に取り組めます。 病院事業については、公設民営方式の指定管理者制度により、引き続き経営の安定化に取り組めます。
220104	モーターボート競走事業の安定経営	電話・インターネットによる発売環境の充実と新規場外発売場の設置推進など広域発売の更なる強化に取り組み、売上の拡大を図るとともに、効率的な事業運営により収益を向上させ、事業目的である市財政への更なる貢献を目指します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題
令和5年度は、収納率は目標達成したが、経常収支比率は目標に到達しなかった。 経常収支比率について、歳入は、人口の増加に伴い市税収入は過去最高となったが、交付税が減少しており、微増となっている。一方、歳出は、近年の物価高騰や賃金上昇により、物件費や人件費などが増加しており、経常的な費用が増加傾向にあることから、今後も、引き続き、経費全般の見直しを行い、経常的な費用の抑制に努めていく必要がある。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方
現在実施している事業の内容を再度検証し、徹底した事業の見直しや廃止により生み出した財源をもとに、今後の大村市の発展に資するような事業を実施する。また、モーターボート競走事業収益基金を活用し、交付税措置がない市債の発行抑制や繰上償還により、公債費の抑制を行うことなどにより、経常経費の削減に努め、安定した財政運営の継続に努める。

令和7年度新規事業

事業名	担当課	令和7年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	